

実 績 報 告 書

【 様 式 第 6 】

☐ 実績報告書 様式第 6 の別紙 1

☐ 取得財産等管理台帳 様式第 7

※ 当該年度に財産(注)を取得している場合のみ添付

(注) 単価 50 万円（税抜き）以上の機械・装置・工具・器具、無体財産権（知的財産権等）、試作開発の成果（試作品等）

☐ 試作品等（成果）受領書 様式第 12

※ 補助事業期間中に無償譲渡・無償貸与・無償供与を実施した場合のみ添付

※ 性能評価等を実施した場合には、無償譲渡・無償貸与・無償供与先企業からの報告書を添付

※様式第6はJグランツでの実績報告入力に代えるため、提出する必要はありません。

(様式第6の別紙1)

※「報告書」なので、申請書(計画段階)のコピーではなく、実績や結果について
図表や数字を交えて具体的に記載

補助事業実績報告書

1. 事業計画名 ※ 補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

2. 事業実施期間

開始 令和 年 月 日

※事前着手の承認を受けた場合は、以下に承認日を記載してください。

完了 令和 年 月 日

(事前着手承認日: 令和 年 月 日)

3. 補助事業の主たる実施場所 ※ 補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。

住 所: (〒 -)

事業所名:

4. 実施した事業の概要とその成果(100文字程度。詳細は7.(1)で記載してください)

※『6. 実施した補助事業の具体的な内容とその成果(1) 実施した事業の内容及び得られた成果』、
『7. 補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容』を要約し、簡潔に記載
※計画変更を行った場合、その内容を踏まえて記載

5. 事業分野(A又はBのいずれか一つの□を選択)

A: □新商品(試作品)開発

□新たな生産方式の導入

該当する技術分野に☑を付してください(複数選択可)。

□デザイン

□情報処理

□精密加工

□製造環境

□接合・実装

□立体造形

□表面処理

□機械制御

□複合・新機能材料

□材料製造プロセス

□バイオ

□測定計測

B: □新役務(サービス)の開発

□新たな提供方式の導入

該当する取組分野に☑を付してください(複数選択可)。

付加価値の
向上

□新規顧客層への展開

□商圏の拡大

□独自性・独創性の発揮

□ブランド力の強化

□顧客満足度の向上

□価値や品質の見える化

□機能分化・連携

□IT利活用

効率の向上

□サービス提供プロセスの改善

□IT利活用

6. 実施した補助事業の具体的な内容とその成果

(1) 実施した事業の内容及び得られた成果

(注) 技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。

○交付申請書補助事業計画書2.(4) 具体的な内容(計画変更がある場合はその内容)等を踏まえて記載

※事業実施スケジュール表があれば明記し、その工程ごとに対応する内容・結果を記載

※必要があれば小見出しをつけて分かりやすく記載

○実施した補助事業の成果は、実施結果から確認できたこと及びそこから導き出された結論を記載

※ 交付申請書補助事業計画での具体的な達成目標とそれに対する達成度を具体的に・定量的に記載

(2) 購入した機械装置等

機械装置等名

活 用 方 法

機械装置ごとの内容を記載
※購入した機械の品名及び型番等を記載し、購入の必要性及び補助事業におけるそれぞれの活用状況を具体的に記載

(3) 試作品等の開発（設備投資だけでなく、試作開発等を行った場合の内容）

| 試作品・サービス等の名称 | 内 容 |
|--------------|-----|
| | |

(4) 導入した技術等の内容について

技術の指導者ごとに内容を記載

(注) 技術導入費を計上した場合

| | |
|---|--|
| 導入技術名等 | |
| 知的財産権等の種類 | 特許権 ・ 実用新案権 ・ 意匠権 ・ 商標権 国際規格認証 その他（具体的に ） 許可年月日： 許可番号： |
| 導入技術の内容 | |
| 導入に要した経費の総額 （補助事業に要した経費） ・ 支払方法及び期日 | 総額 円（税込み） |

専門家ごとに内容を記載

(5) 専門家指導の名称及び内容について

| | |
|-----------------------|--|
| 専門家 （所属先名称及び役職・氏名） | |
| 契約金額 | 1 日当たりの単価 円（税抜き） 単価 円（税込み） 総額 円（税込み） |
| 指導の概要 | ※ 記入できなければ別紙に |
| 専門家の専門分野 | |
| 専門家の経歴 | |
| 認定支援機関 ID 番号 | （※）認定支援機関確認書の発行機関であるかを問わず、認定支援機関である場合は、ID 番号を記載してください。 |

発注内容ごとの内容を記載

※外注の案件ごとに、名称と内容及び成果について具体的に記載

(6) 外注先の名称及び内容について

| | |
|----------------|-------|
| 外注先 (名称・住所) | |
| 外注加工の内容 | |
| 契約日 | 年 月 日 |

(7) 知的財産権等の内容について

(注) 補助事業実施中の知的財産権等関連経費支出による取得等の有無、今後の取得の可能性について記載してください。

| | |
|--|--|
| 取得技術名等 | |
| 知的財産権等の種類 | 特許権 ・ 実用新案権 ・ 意匠権 ・ 商標権 国際規格認証 その他 (具体的に) |
| 取得に関する責任者の団体名・役職名及び氏名 (弁理士の場合は登録番号及び氏名) | 種類ごとの内容を記載 ※取得した知的財産権ごとに、名称と具体的内容を記載 |
| 取得に要する経費の総額 (補助事業に要する経費) ・ 支払方法及び期日 | 総額 円 (税込み) |
| 取得技術の概要 | |

7. 補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容

(注1) 補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。

(注2) 補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。

○交付申請書補助事業計画書の事業化スケジュール及び補助事業の成果等の実績を踏まえて、その成果が寄与する製品分野ごとに市場を記載

※ 5年後の売り上げ規模を現状と比較して記載

○製品分野ごとの事業化見込みについて、目標時期、売上規模、量産化時の価格等について具体的に記載

※ 事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュール (事業化スケジュール) を記載

○生産転用を行う予定の場合は、目的及び転用時期・生産転用する物件を必ず記載

【補助事業終了後5年間の事業化スケジュール】

| | 経過年 | | | | |
|----------|------|------|------|------|------|
| | 1 年目 | 2 年目 | 3 年目 | 4 年目 | 5 年目 |
| (例) 市場調査 | → | | | | |
| (例) 追加開発 | | → | | | |
| (例) 設備投資 | | | | | |
| (例) 生産 | | | | | |
| (例) 販売 | | | | | |
| | | | | | |

(注) 「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。

8. 実施した事業の成果に係る無償譲渡・無償貸与・無償供与及びテスト販売の状況

(注1) 成果である試作品等の無償譲渡・無償貸与・無償供与を行った場合は、具体的な譲渡・貸与先及びその目的を記述してください。

(注2) 小規模型の場合で、テスト販売を行った場合は、場所及び販売先及び目的やその内容等を記述してください。

(注3) 資料があれば、添付してください。

○無償譲渡・無償貸与・無償供与を行った場合は、具体的に記載
 ※無償譲渡・無償貸与・無償供与により得られた成果についても記載
 ○テスト販売を行った場合は、実施場所及び販売先・目的等を具体的に記載
 ※テスト販売により得られた成果についても記載

その他特記事項

様式第 6 の別紙 2

※ 本補助事業全体の経費支出を作成
(Excel 表にて作成のこと)

<経費明細表>

(事業者名：)

(単位：円)

| 経費区分 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | | | 実績額 | | |
|------------------------------|-------------------------|---------------------|-----------------------|-------------------------|---------------------|----------------|
| | A | B | B×1/2 以内 | A | B | B×1/2 以内 |
| | 補助事業に 要する経費 （税込み） | 補助対象 経費 （税抜き） | 補助金 交付決定額 （税抜き） | 補助事業に 要した経費 （税込み） | 補助対象 経費 （税抜き） | 補助金の額 （税抜き） |
| 機械装置・システム構築費 （単価 50 万円以上） | | | | | | |
| 機械装置・システム構築費 （単価 50 万円未満） | | | | | | |
| 技術導入費 | | | | | | |
| 専門家経費 | | | | | | |
| 運搬費 | | | | | | |
| クラウドサービス利用費 | | | | | | |
| 原材料費 | | | | | | |
| 外注費 | | | | | | |
| 知的財産権等関連経費 | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | |

（注 1）未使用費目（予算額において、当初（又は計画変更後）より補助金交付決定額欄に数値（額）のないもの）は科目として使用
できませんので削除して、行を詰めてください。

（注 2）「経費区分」には、上限が設定されているもの（外注費、知的財産権等関連経費）がありますので、ご注意ください。

様式第 7

※ 単価 5 0 万円（税抜き）以上の機械・装置・工具・器具、無体財産権（知的財産権等を他社から取得した場合）、試作開発の成果（試作品等）を取得している場合に添付（Excel 表にて作成のこと）

補助事業者名：

取得財産等管理台帳
(取得財産等明細書)

取得年月日は検収日を記載

機械装置等の活用分野を分類

| 区分 | 財産名 | 数量 | 単価（円） （税抜き） | 金額（円） （税抜き） | 取得年月日 | 保管場所および 設置場所 （所在地） | 耐用年数 （処分制限期間） | 備 考 | 類型・種類 （注 7） |
|----------------------------------|-----|----|----------------|----------------|-------|--------------------------|------------------|-----|----------------|
| 機械・装置・工具・器具 | | | | | | | | | |
| 無体財産権 （知的財産権等を他社から 取得した場合） | | | | | | | | | |
| 試作開発の成果 （試作品等） ※効用の増加を含む | | | | | | | | | |

- (注 1) 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第 1 8 条第 1 項に定める処分制限額（単価 5 0 万円（税抜き））以上の財産とします。
- (注 2) 「区分」は、機械・装置、工具・器具、無体財産権（知的財産権等）、試作開発の成果とします。
- (注 3) 数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。単価が異なる場合は、分割して記入してください。
- (注 4) 試作開発の成果（試作品等）を無償譲渡・無償貸与・無償供与した場合は、その試作品等ごとに、保管場所欄に譲渡・貸与・供与先を記入し、備考欄のいずれかに○印、日付、試作品等相手先の名称、その相手先からの成果受領書（様式第 1 2 参照）の番号（どの試作品等に対する成果受領書なのか分かる番号）を記載してください。成果受領書は本取得財産等管理台帳に併せて実績報告書類の一部としてください。
- (注 5) 取得年月日は、検収年月日を記入してください。
- (注 6) 効用の増加とは、本事業の成果（試作品等）を製作するにあたり使用した補助対象物件について、構成要素として利用した機械装置・システム構築費等の購入価格の合計が 5 0 万円（税抜き）以上となる場合のことです。
- (注 7) 機械装置等の活用分野として、ロボット、情報家電、自動車、医療・バイオ、産業機械、環境・エネルギー、航空宇宙、半導体、構造物、光学機器、鉄鋼、衣料生活資材、印刷情報記録、食料品、化学工業、その他、の 1 6 項目からお選びください。
- (注 8) 本様式は、日本工業規格 A 4 判としてください。

様式第 1 2

令和 年 月 日

(補助事業者名を記載)

交付決定日～ 事業完了日まで

補助事業者名

代表者名 殿

(成果無償譲渡(貸与・供与)先名を記載)

申請者住所(郵便番号、本社所在地)

無償譲渡(無償貸与)先の会社
名の記載及び押印

氏 名(名称、代表者の役職及び氏名)

⑥

連絡担当者(職名及び氏名)

試作品等(成果)受領書

令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る成果について、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金交付規程第20条に基づき株式会社〇〇〇〇より無償譲渡(貸与・供与)を受けました。その取扱いについては、以下の事項を遵守いたします。また、本受領書が当該補助事業の実績報告として全国中小企業団体中央会に提出されることを了承いたします。

1. 成果の取扱い

無償譲渡(無償貸与又は無償供与)

無償譲渡・無償貸与・無償供与のいずれかを記載

2. 成果の名称及び数量

3. 期日及び場所

補助事業期間内の期日であること

4. 無償譲渡(貸与又は供与)の目的

(例) 〇〇〇〇(試作品)の性能評価

性能評価等であれば、別途報告書を添付

5. 成果の用途

本成果を、前項の目的のためにのみ使用します。

(例) 本成果の性能評価については、〇〇〇〇(補助事業者名)が実施する補助事業期間内に、当該企業に対して報告書(別紙<様式指定なし>)として提出します。

本成果は、前項の目的を逸脱した用途には使用しません。